

分析レポート

放射性物質に対する意識・行動の実態調査(1)

研究員 近本聡子

【概要】

子育て中の消費者と、子育てが終わる時期以降の年長の消費者では明らかに食材の「安全性」への観点が異なっている。団塊世代を中心に、農薬や人工的な添加物が不安視されてきたが、福島第一原子力発電所事故のあった2011年からは、チェルノブイリ原発事故以降、沈静化していた放射性物質に対する不安が子育て層で高まった。

子育て中の消費者の「いのちを育てる願い」を“風評”とあおり“過剰反応”であると片付けずに、実態を記録・分析する必要がある。今回は2013年に実施した生協組合員を対象としたインターネット調査から、子育て層の組合員における「国の基準値管理」「生協の取組み」に対する評価を確認する。また、次回の分析レポートでは後続の2017年調査の結果を概観し、2013年調査からの消費者の不安の推移を観測する。

1. 放射性物質についての科学的見地

東日本大震災直後、福島第一原子力発電所事故により、放射性物質が大量に環境中に放出され、チェルノブイリ原発事故以降の高水準の汚染事故として認定された。当時は食品の全量検査なども全く確立されていない状況であり、成人していない子どもを育てている人々は、放射性物質に汚染された食品を避けるために、牛乳や野菜の産地をひとつひとつ気にして食材を選ぶ、加工食品がどこの工場で作られたのかをインターネットで調べる、といったことをせざるを得なかった。そうした状況の中、筆者は、小学校就学前の小さな子どもとともに福岡に関東から避難した加藤朋江氏と学会で知り合い、子育て中の消費者の放射性物質に対する意識・行動を分析する共同研究をスタートした¹⁾。

科学的な知見を学ぶにつれ、長期的な検証を必要とする内部被曝（食べ物から身体への影響）や低線量被曝（長期間放射性物質を少量でも摂取すること）の科学的不明性が大きく、「直ちに影響はない」という政府や原発推進側の情報には疑義を感じざるを得ない。また、放射性物質の安全性についての基準は、現在に至っても十分に検証されていない。この放射性物質についての消費者の認識は、どのようなものなのだろうか。

現在まで我々の調査グループでは、コープあいちで実践している「避難親子支援」のヒアリング調査、加藤氏の九州における避難者調査など様々な調査を実施している。今回はそのうち、2013年9月に実施した生協組合員を対象にしたインターネット調査（以下、2013年調査）をとりあげて紹介したい。調査概要は、日本生協連インターネットモニター調査システムを利用したもので、回収率約70%（回答者1724人）。このモニター構成はやや子育て層を厚く（30歳代以下が18%）しており、若年層の動向分析に資するものとなっている。なお、この調査については後続の調査を2017年にも実施しているが、こちらの調査結果については次回の分析レポートにて紹介する。

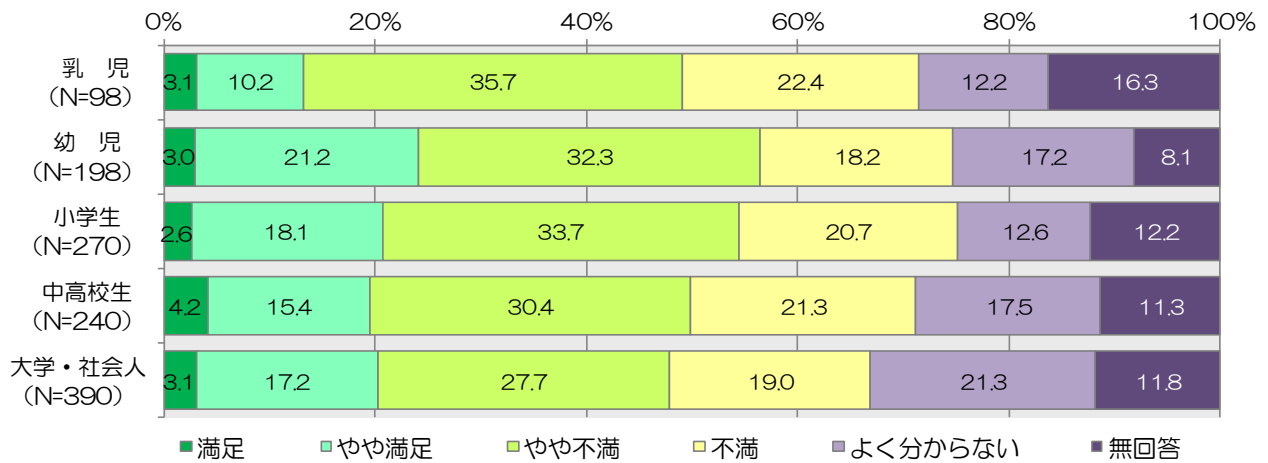


図1 食品に含まれる放射性物質に対する、国の基準値管理への取り組みに対する満足度
2013年調査（末子の年代別）

2013年調査では、「国の基準値管理」「生協の取組みや被災地支援」などについて尋ねているが、ここでは最初に「国の基準値管理」についての生協組合員の評価を見てみたい。図1にみるように、国の流通や基準値管理については、全般的に不満が高く、中でも「現在末子が幼児」（2011年当時は乳児に近い）である層に不満が高く、子どもの年齢が上がるにつれ、不満の割合が低下する傾向にあることがわかる。現在乳児をもつ人は事故当時には子どもがいなかった層（つまり第一子がまだ誕生前）も含まれるため、不満の割合は他の層よりも小さい。

一方で、末子が大学生以上の層は、管理基準にも関心が薄く「わからない」が21%もあり、無回答と合わせて33%の人が関心がないという状況である。

2. 生協の取組みについての満足度

次に「生協の取組みや被災地支援」についての評価を見てみたい（表1）。当時小さな子どもがいたと考えられる末子が乳幼児層の組合員の回答をみると、商品についての対応は満足：不満であると感じる割合が50:39で満足の割合が大きいものの、他の層よりも不満の割合は大きく4割近くになっている。

表1 食品に含まれる放射性物質に対する、生協のこれまでの取組みや被災地支援についての満足度

単位：%	回答者 (人)	生協の商品お届けでの取組み						生協の被災地支援での取組み						
		満足	やや満足	やや不満	不満	よく分からない	無回答	満足	やや満足	やや不満	不満	よく分からない	無回答	
合計	1724	12.8	39.2	27.6	5.9	2.0	12.6	15.3	39.6	25.2	3.5	1.6	14.8	
末子の年代	乳児	9.2	34.7	27.6	7.1	5.1	16.3	8.2	35.7	25.5	6.1	3.1	21.4	
	幼児	12.1	37.9	29.8	9.1	2.5	8.6	10.6	40.4	30.3	6.6	2.5	9.6	
	小学生	13.7	41.5	27.8	4.1	0.4	12.6	21.5	35.6	25.6	2.2	0.4	14.8	
	中高生	15.0	39.2	29.6	6.3	0.4	9.6	15.0	39.6	26.7	5.8	0.8	12.1	
	大学・社会人	13.3	37.2	30.3	7.2	1.0	11.0	16.7	42.1	24.9	3.6	0.8	12.1	
	子どもはいない	40	20.0	40.0	15.0	5.0	7.5	12.5	20.0	42.5	20.0	2.5	-	15.0
	無回答	488	11.3	40.8	24.6	4.1	3.1	16.2	13.9	40.0	23.0	1.4	2.7	19.1

自由記述のなかから、子育て中の組合員のコメントをそのまま抜き出してみる（データ入力されたもの。句読点のみ統一）。20代後半の組合員は「震災以降、被災地の生産物は購入を控えています。国やいろいろな機関、団体などが安全性を確認しましたと言っても信じきれずにいます。自分では調べる術も分かりませんが、小さい子どももいるし、被災地のものは避けるに越したことがないと考えています」と生産地には注意している状況を入力している。

満足・不満について両面から書き込みをしている30代前半の組合員は、「事故当初はかなり過敏に避けていたと思います。その後、汚染状況の公開や、生協の食卓調査、桃²⁾等の取り組みを参考に、納得できる範囲で食卓を通じた被災地支援を行っております。ただ、海産物や地域を問わず放射性物質が溜まりやすいとされる食材は、もし検査をくぐり抜けていたら…と不安で引き続き避けています。検出限界の値が多少高くてもいいので全品検査して頂ければ納得できる品については風評被害に加担せず購入できると思います。また、現地の方の様子が伝わる紙面、とてもいいと思います。カタログを通して改めて被災地のことや、自身の生活についてみなおすことができます。今後も期待しています。原子力発電には大反対です。もっと反対の取り組みしていただけたらな～と思っています。」

また、別の30代後半の組合員は、「自分が食べる食品は、放射性物質が安全な基準値内であればよいが、子供には、基準値内とかではなく、ゼロの物を選びたい。福島の人には申し訳ない。放射性物質の検査に力をいれるあまり、元々の農薬や添加物などの危険物質の調査はきちんと行えているのか不安。」という。被災地を思いやる感情を持ちつつも、放射性物質の不安やリスクへの視線を失わない組合員の書き込みは多い。

現在、生協組合員全体に占める割合としても、子育て層の割合は小さくなってきており、子育て中の組合員のニーズは届きにくい。また、例えニーズが届いたとしても、原発事故の影響は甚大であり、不安を感じる組合員が満足できるような対応が現実には難しいことも、不満を重ねる要因である。

2013年調査の結果により、末子年齢により、放射性物質に関する忌避の程度に違いがあることがわかった。次回の分析レポートでは4年後の2017年に実施した後続調査の結果を利用して、生協組合員の放射性物質リスクへの動向を紹介する。

【註】

- 1) 共同研究第一報は加藤朋江氏の「なぜママたちは西へ逃げたのか？——原発事故以降の食と子育ての意識変化を考える——」『生活協同組合研究 451号』2013年08月 公益財団法人 生協総合研究所発刊にある。また、この調査の概要は加藤朋江「インターネットモニターアンケートからみる組合員の放射能汚染忌避意識について」『生活協同組合研究 458号』2014年03月公益財団法人 生協総合研究所にも掲載されている。
- 2) 自由記述の原文であるため詳細は不明であるが、生協の福島県産の桃に関連した取り組みを指したものと考えられる。

◎本レポートに関係する発行物

1) 生活協同組合研究 2018年3月号 Vol.513

加藤朋江氏の「放射性物質に対する意識や行動の調査」2017年実施、の分析が掲載されますのでぜひ合わせてご覧ください。

本件に関するお問い合わせは、研究員・近本聡子までお願いいたします。

Tel : 03-5216-6025

Mail : satoko.chikamoto★★jccu.coop

★★は@（半角）に変えてお送りください。

- ・本資料は研究者個人の見解を示したものであり、研究所の見解を代表するものではありません。
- ・本資料は作成時点で当研究所が一般に信頼できると思われた情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性および完全性を保障するものではありません。
- ・内容につきましては、社会情勢の変化等を踏まえて、変更される場合があります。